

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 5 月 20 日

計画の名称	17 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（復興基本方針関連（全国防災））									
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	大阪市							
計画の目標	安全で安心な市民生活に資するべく、災害時において防災拠点間をつなぎ、円滑な救護活動、物流の維持、安全な避難活動を支える緊急輸送路、避難路などの都市基盤施設の耐震化などの整備を推進する。									
計画の成果目標（定量的指標）	市内の緊急輸送路、避難路などの道路施設の耐震性の向上並びに災害時のネットワークの確保。 ・ 災害時における緊急輸送路の通行可能区間率を、平成27年度末に 94.2 %になるように整備を進める。 ・ 災害時における避難路の通行可能区間率を、平成27年度末に 98.5 %になるように整備を進める。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値						
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
緊急輸送路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出 災害時通行可能区間率 (%) = 耐震化済みの緊急輸送路の区間延長 / 緊急輸送路の全区間延長 × 100				88.0%	91.6%	94.2%				
避難路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出 災害時通行可能区間率 (%) = 耐震化済みの避難路の区間延長 / 避難路の全区間延長 × 100				94.0%	96.9%	98.5%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	290.5百万円	A	290.5百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において評価を実施	平成28年5月
	公表の方法
	大阪市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 道路事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27		
17-A1	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪高槻京都線・長柄橋	橋梁補修(耐震対策)(656m)	大阪市					125.8	
17-A2	道路	一般	大阪市	直接		市町村道	修繕	築港深江線・木津川大橋	橋梁補修(耐震対策)(119m)	大阪市					7.6	
17-A3	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪臨海線・阪堺大橋	橋梁補修(耐震対策)(224m)	大阪市					0.0	
17-A4	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道479号・豊里大橋	橋梁補修(耐震対策)(561m)	大阪市					8.7	
17-A5	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道423号・新淀川大橋	橋梁補修(耐震対策)(813m)	大阪市					53.2	
17-A6	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道423号・十八条大橋	橋梁補修(耐震対策)(192m)	大阪市					0.0	
17-A7	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪伊丹線・三津屋跨線橋	橋梁補修(耐震対策)(220m)	大阪市					95.2	
											合計	290.5				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																			
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送路、避難路に架かる橋梁の耐震対策工事を実施したことにより、災害時における防災拠点間の円滑な救護活動や安全な避難活動の確保等、都市基盤施設の耐震化を推進できた。</li> </ul>																
II 定量的指標の達成状況			指標① 災害時通行可能 区間率(緊急輸 送路)		最終目標値	94.2%	目標値と実績値 に差が出た要因	平成25年度より、本要素事業を新たな社会資本総合整備計画「安全で安心な市民生活に資する道路構造物等の適切な維持管理(防災・安全)」に移行し、事業を実施したため。 (平成27年度末の達成率: 93.1%)											
					最終実績値	89.8%													
			指標② 災害時通行可能 区間率(避難 路)		最終目標値	98.5%	目標値と実績値 に差が出た要因							平成25年度より、本要素事業を新たな社会資本総合整備計画「安全で安心な市民生活に資する道路構造物等の適切な維持管理(防災・安全)」に移行し、事業を実施したため。 (平成27年度末の達成率: 96.6%)					
					最終実績値	94.6%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																			
3. 特記事項(今後の方針等)																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度より、本要素事業を新たな社会資本総合整備計画「安全で安心な市民生活に資する道路構造物等の適切な維持管理(防災・安全)」に移行し、事業を継続実施中である。</li> <li>最終目標値(平成27年度末)と最終実績値(平成24年度末)は、比較年度が異なるため、値に大きな差が出ている。</li> </ul>																			

(様式第8)

# 社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	17 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	大阪市

[凡例]  
— : 交付対象事業箇所

17-A1 ~ 7

